

令和6年度三重県サステナビリティ委員会 議事概要

日 時：令和6年7月26日（金） 14：00 ～ 16：10

場 所：JA三重健保会館 4階 中研修室

出席委員：朴委員（委員長）、百瀬委員（副委員長）、川端委員、喜多委員、
坂井委員、小西委員

<議事概要>

（1）「三重県環境基本計画」の進捗状況について

○事務局説明

資料1-1～1-6に基づき、説明

○質疑応答・意見交換等

（朴委員長）

- ・本委員会は様々な分野が関係しており、目標達成が難しいものもあれば、目標を上回る成果が出ているものもあると思われる。
- ・一つ一つの成果にこだわる必要はなく、全ての県民が幸せになるために取組を進めていきたいと考えている。

（百瀬副委員長）

- ・県民の皆さんも参加するような形で環境基本計画に基づく取組が進んでいることが事務局の説明で感じられた。
- ・民間企業では、自社で使用するエネルギー由来の温室効果ガスだけでなく、物流や製品の使用などに伴い排出される間接的な温室効果ガス（Scope 3）も含め、カーボンニュートラルにするための計画策定を検討している。環境分野ではないかもしれないが、これから先、化石燃料が使えなくなるかもしれない中、水素燃料を使った輸送など、今後の物流方法に関する検討などもお願いしたい。

（事務局：地球温暖化対策課）

- ・今回の資料では取り上げていないが、地球温暖化対策課では、令和3年度からScope 3を含めた温室効果ガス排出量の現状確認や削減目標の設定、取組計画の策定などに関して伴走支援を行う脱炭素経営支援事業を実施しており、今年度も実施予定である。これまでの参加企業について、取得可能な企業は、気候変動対策に関する国際的な認証であるSBTを取得している。

（事務局：新産業振興課）

- ・三重県では、カーボンニュートラルをチャンスと捉え、産業、経済の発展につなげるため、ゼロエミッションみえプロジェクト推進方針を策定し、業態転換の促進、再生可能エネルギーの導入促進など、6つの柱を掲げ、取組を進めている。
- ・雇用経済部（新産業振興課）では、四日市コンビナートカーボンニュートラル化推

進委員会を立ち上げるとともに部会を設置し、各企業と連携しながら、原料・製品のバイオマスシフト、CO₂回収・利用、SAF 製造・副生ガス利用などについて検討を進めている。

- ・また、水素の関連では、愛知県を会長とする中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議に参加し、普及促進などに取り組んでいる。

(百瀬副委員長)

- ・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応に加え、自社の事業活動が自然環境や生物多様性とどのように関連し、どのようなリスクや機会を与えるかを評価・報告する TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応が求められている。
- ・そうした中、OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）への関心が高まっており、三重県においても、いくつかの民間企業が登録を受けているが、OECM の登録は非常に難しい。
- ・他県では自治体と企業が連携し、一括して自治体が OECM の登録を受けるという事例があり、森林が豊かな三重県においても、こうした事例も参考にして、自治体と企業が一緒になって OECM を進めることが望ましい。また、登録に関する相談先があまりないため、県が登録に関する支援を行うと良いと思う。
- ・森林保全は、生物多様性の保全、木材利用によるカーボンストック、J-クレジットなど様々な取組につながる。また、藻場の保全は、生物多様性の保全、水質浄化、ブルーカーボンクレジットの取組につながる。いずれの取組も民間企業は関心があるため、1つ1つを目的にするのではなく、掛け算のような形で考えて施策を進めてほしい。企業連携においても、そうした視点で企業に提案いただくと参画が進むと思う。

(事務局：みどり共生推進課)

- ・みえ生物多様性推進プラン策定の際の議論においても、様々な主体との連携をより推進していくべきとの指摘を受けており、本日いただいた意見も参考にして、取組を検討していきたい。

(百瀬副委員長)

- ・世界の温室効果ガスの8～10%程度が食品ロス由来と言われており、資源循環の取組においては、食品リサイクルの取組も積極的に進めてほしい。

(事務局：資源循環推進課)

- ・今回の資料では取り上げていないが、食品ロス対策については、規格外品や返品などを食品関連事業者からフードバンク団体等へ提供するためのみえーる（マッチングシステム）の運用を行っている。また、スーパーなど食品小売事業者と連携し、ルールポップ掲示による食品ロス削減の啓発を行うなどしており、引き続き取組を行っていきたい。

(喜多委員)

- ・商工会議所は中小企業や小規模事業者が多数を占めるが、ほとんどの事業者がSDGsやカーボンニュートラルに自社も取り組んでいかなければならないと認識している。セミナーなどで認識向上の機会は多くあるが、自らの事業で具体的に何をしたら良いのか分からないという声が多く、課題に感じている。
- ・先日、ニュースで、銀行員が資金繰りなどの相談を受ける際に、事業者に対してカーボンニュートラルに関する具体的なアドバイスを行っている事例が紹介されていた。
- ・意識の高い事業者への支援は行政の取組で多くあると思われるが、脱炭素の取組にまで手が回らない事業者に対しては、日頃の事業の中で必要となる資金繰りなどと合わせてプッシュ型で啓発を進めていくのが効果的と思われ、行政が金融機関や経済団体と連携し、取り組んでいくことが必要ではないかと考える。
- ・商工会議所にも経営指導員がいるので、その経営指導の中でカーボンニュートラルに関してもアドバイスができると思いますが、そこまでの体制は整っていないのが実情である。これまでも講師派遣などを行っているが、経済団体の専門性向上のための取組をしてもらえるとありがたい。

(事務局：地球温暖化対策課)

- ・先ほど紹介した脱炭素経営支援事業について、確かに意識の高い企業が参加されているのが実情であり、日々の業務に手一杯で脱炭素の取組にまで手が回らない事業者にどのように広げていくのかは課題と感じている。そのため、今年度、中小企業等の課題を把握するための調査を実施予定であり、その結果を検証して、より良い支援ができるよう検討していきたい。
- ・また、雇用経済部の取組となるが、昨年度、カーボンニュートラル実現のための省エネ・CO₂削減実践講座を8回実施している。そのほか、経済産業省の省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業で、三重県においても採択事業者がセミナー開催や専門家派遣等により中小企業等への省エネ支援を実施している。
- ・県としても、さまざまな形で取組を広げていきたいと考えており、経済団体等には引き続きご協力をお願いしたい。

(小西委員)

- ・資料 1-3 のプラスチックのリサイクルマッチングシステムについて、非常に良い取組と感じた。実際にマッチングにつながった実績を教えてほしい。

(事務局：資源循環推進課)

- ・運用を開始したばかりであり、まだマッチングの実績はない。まずは、より多くの事業者に登録していただくことが重要と考えており、関係団体などに周知等を図っている。マッチングの実績が出てくるよう取り組んでいきたい。

(小西委員)

- ・昨年度も、ごみ拾い SNS のアプリで同じような意見をさせていただいたが、資料 1-2 の「広げようみえデコ活の輪キャンペーン」についてもフォロワー数や投稿に対するリアクション数が少ないように思われる。新しい取組が次々と出てくることは良いことであるが、継続状況やその後の展開についても見えてくると良いと考える。

(事務局：地球温暖化対策課)

- ・「広げようみえデコ活の輪キャンペーン」は、6月1日から開始したばかりであり、ご指摘のとおり、フォロワー数はまだ多くはない状況にある。
- ・今年度、国においてデコ活推進事業という新たな補助金が創設され、自治体としては全国で唯一、三重県が採択されており、みえデコ活をより一層推進していきたいと考えている。SNS を活用した取組もこうした事業と組み合わせることで、より広げていくことができると考えており、若い世代の意見もいただきながら進めたい。

(小西委員)

- ・コメントとなるが、国や世界の動向を踏まえて 2030 年や 2050 年に向けた計画やプランを策定すること自体は理解できるものの、それを決めた世代は 2030 年や 2050 年には引退し、自分たちの世代に課題感を投げられている印象を感じる。昨年度からの変化や来年度の目標といったものがもう少し示されるとありがたい。

(川端委員)

- ・林業に携わっている立場として、本日、森林保全や林業経営に関する話題が少なかったことが残念だと感じている。CO₂吸収源、生物多様性の保全、木材の供給といった森林の多面的機能への期待と責任は大きいものと考えている。
- ・県有林や市町村有林、企業や個人が保有する森林など、様々な所有形態があるが、一般の県民にはこれらの森林や林業の現状が伝わっていないと感じている。
- ・三重県は森林が多く豊かであるというのが一般的な認識と思われるが、実際に、現状が健全な状態であるのかは分からない。様々な企業が森林に投資しようという世界的な流れの中で、県が考えている公益的機能の維持確保が達成されれば、企業の投資に応えられる森林になるのかなど、森林に対する期待に本当に応えられる状況にあるのかが気になる。
- ・森林は環境にとって重要な存在であり、一般の方に、ポジティブな面もネガティブな面も森林の情報を分かりやすく公表していただくとありがたい。今回の資料 1-1 でも、森林計画制度の円滑な執行、森林整備の推進、林業の担い手の育成などと記載されているが、これだけでは理解できないと思われる。森林への期待に対する状況を含めて、一般の方がイメージしやすい形で情報の提供をお願いしたい。

(事務局：森林・林業経営課)

- ・本日の資料では、森林に関する記載が少ないが、サステナビリティレポートでは具体的な記載を加えている。また、森林分野においても三重の森林づくり基本計画を策定し、同計画に基づく年次報告を県議会に報告するとともに公表を行っており、森林整備面積の目標、実績なども記載している。より一層分かりやすい情報の発信に取り組んでいきたい。
- ・また、林業分野では森林教育に力を入れており、みえ森林教育ビジョンを令和2年10月に策定し、子どもたちに正しい知識を持ってもらえるよう、学校の教育現場で森林の話題を扱っていただく取組を実施している。

(坂井委員)

- ・志摩市においても様々な目標を掲げ、事業に取り組んでいる。脱炭素など環境の取組については地域の方々の関心は高く、多くの意見をいただく。しかしながら、市が旗を振って事業や取組を一緒にやりましょうと市民に呼びかけても簡単には響かないと感じている。
- ・市民と一緒に進めていくためには、例えば、昨年度のG7 三重・伊勢志摩交通大臣会合、来年度の全国豊かな海づくり大会といったイベントの際に、市内を綺麗にするためのごみ拾いや環境整備をしましょうという提案はすごく共感が得られている。
- ・土地柄かもしれないが、市民には、志摩市をきれいにしてお客様を迎えるという考えが強くあり、計画や理念なども重要であるが、こうしたイベント等の機会を捉えて市民を巻き込むことが効果的であると感じている。
- ・地道な道のりとなるが、簡単で分かりやすい取組を市民と一緒に少しずつ進め、そこから大きな取組につなげていきたいと考えている。県とは引き続き連携をしながら取組を進めていきたい。

(朴委員)

- ・三重県のCO₂排出量に占める産業部門の割合は57%と全国平均(35%)と比べ、非常に大きいことを踏まえ、県は脱炭素経営に係るアドバイザー派遣などを先進的に進めており、また、国のデコ活推進事業を自治体としては全国で唯一採択されている。こうした取組は積極的にアピールしてほしい。
- ・環境基本計画の施策1の低炭素社会の構築について、脱炭素社会の構築に変更できないか、今後検討いただきたい。
- ・施策2の循環型社会の構築では、「3R+R」を進めていくことは非常に良いことであり、さらにサーキュラーエコノミーの実現をキーワードとして盛り込み、そのトップランナーとして取り組んでいただきたい。

(2) 委員からの取組・事例紹介

○委員説明

- ・小西委員
資料 2-1 に基づき、説明
- ・坂井委員
資料 2-2 に基づき、説明

○意見交換等

(小西委員)

- ・志摩市の市制 20 周年記念オリジナルボトルをかわいいという理由で知人が使っていた。脱プラスチックの観点でマイボトルを持ち歩く人はそれほどいないと感じており、自身も含め、デザインが良いものを購入したり、持ち歩いたりするので、そういった観点での取り組みが重要と感じている。

(坂井委員)

- ・若手の職員に作ってもらったもので、そういった意見は励みになるのでありがたい。

(百瀬副委員長)

- ・スイスの観光地であるツェルマットでは、ガソリン車の乗り入れが一切禁止で、馬車、自転車、若干の電気自動車が移動に使われている。観光客はツェルマットに訪れるために、どこかで車から電車に乗り換える必要がある。
- ・馬車ではなく、格好いい電動自転車などでも良いので、三重県でも同様のパークアンドライドの事例ができれば、すごく人気が出ると思う。
- ・また、太陽光発電はどうしても景観が寂しくなるので、森林資源が豊富な三重県だからこそ、例えば、志摩市ではすべてバイオマスのゼロカーボンエネルギーを使用しているといったことができると思う。
- ・マイボトルの関係でデザインが重要であると話題にあがったが、ぜひこうした格好いい取組を検討してほしい。

(朴委員長)

- ・本日の委員会で出た意見を踏まえた取組が出てくることを期待している。
- ・本日は、委員長としてのまとめはしないが、サステナビリティ委員会は非常に良い委員会であると考えており、参加した方全員が win-win の関係になる成功事例になることを願っている。